

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【事業年度】	第16期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山本 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山本 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年 8月	第13期 平成19年 8月	第14期 平成20年 8月	第15期 平成21年 8月	第16期 平成22年 8月
売上高 (千円)	19,086,746	25,623,612	33,141,354	33,074,737	34,634,784
経常利益 (千円)	607,835	751,434	987,195	911,611	1,542,635
当期純利益 (千円)	307,817	326,408	412,030	564,870	726,873
純資産額 (千円)	1,953,327	2,762,397	2,735,659	3,251,263	3,916,924
総資産額 (千円)	5,997,191	11,203,368	11,243,726	11,284,218	11,962,809
1株当たり純資産額 (円)	127,393.69	76,155.76	88,255.62	104,679.31	629.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,142.48	9,740.05	11,532.75	18,223.38	117.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19,873.08	9,698.61	-	18,095.63	114.81
自己資本比率 (%)	32.6	24.7	24.3	28.8	32.6
自己資本利益率 (%)	17.0	13.8	15.0	18.9	20.3
株価収益率 (倍)	10.3	8.1	6.1	4.6	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,746	399,530	246,151	387,613	1,471,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,372	853,665	216,555	319,061	418,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,602	1,164,631	226,765	256,663	348,380
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,630,611	1,719,912	1,521,426	1,336,369	2,037,909
従業員数 (名)	134	218	213	230	254
(外、平均臨時雇用者数)	(1,055)	(1,284)	(1,571)	(1,674)	(1,846)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

5. 平成22年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年 8月	第13期 平成19年 8月	第14期 平成20年 8月	第15期 平成21年 8月	第16期 平成22年 8月
売上高 (千円)	11,980,473	11,362,682	11,615,674	23,008,431	23,808,275
経常利益 (千円)	416,319	473,455	371,424	199,733	545,331
当期純利益 (千円)	238,500	106,876	207,596	835,442	246,970
資本金 (千円)	430,947	440,297	440,297	440,297	440,297
発行済株式総数 (株)	15,487.2	36,733	36,733	34,897	6,979,400
純資産額 (千円)	1,951,588	2,552,234	2,318,069	3,093,949	3,280,999
総資産額 (千円)	5,108,026	6,003,360	6,481,082	9,117,096	9,630,049
1株当たり純資産額 (円)	127,280.30	70,361.83	74,783.66	99,604.18	526.85
1株当たり配当額 (円)	3,100	1,700	2,000	2,000	20
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,606.65	3,189.19	5,810.64	26,952.37	39.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15,397.92	3,175.62	-	26,763.43	39.01
自己資本比率 (%)	38.2	42.5	35.8	33.9	33.9
自己資本利益率 (%)	12.9	4.7	8.5	30.9	7.8
株価収益率 (倍)	13.3	24.6	12.0	3.1	12.7
配当性向 (%)	19.9	53.3	34.4	7.4	50.2
従業員数 (名)	50	43	50	77	63
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(34)	(37)	(72)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成20年11月4日付で、自己株式1,836株を消却しております。

5. 平成22年1月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で株式会社ワッツを設立。日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始。
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡厳原町の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始。
埼玉県川口市に関東営業所を、岡山県岡山市に中・四国営業所を、福岡県糟屋郡粕屋町に北九州営業所を開設。
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転。
- 平成8年4月 100円ショップ50店舗達成。
- 平成9年7月 山口県吉敷郡小郡町に中国営業所を開設。
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡豊郷町に物流センターを開設。
- 平成9年10月 愛知県春日井市に中部営業所を開設。
- 平成10年6月 熊本県下益城郡松橋町に南九州営業所を開設。
- 平成10年7月 中・四国営業所を岡山県倉敷市に、関東営業所を東京都国立市に移転。
- 平成10年10月 100円ショップ100店舗達成。
- 平成11年1月 栃木県足利市に北関東営業所を、静岡県田方郡函南町に東海営業所を開設。
- 平成11年6月 各営業所の呼称を営業所からエリアに変更し、京都市伏見区に関西エリアを開設。
- 平成12年4月 100円ショップ150店舗達成。
- 平成12年7月 全エリアを廃止し、各店舗を店舗部直轄とする。
- 平成13年7月 生花販売の100円ショップ実験店舗「花祭り」を奈良県天理市に開設。
- 平成14年5月 店頭（ジャスタック）上場。資本金を2億4,666万円に増資する。
- 平成14年12月 東京都渋谷区にmeets. 笹塚店を開設。100円ショップ200店舗達成。
- 平成15年3月 第9期事業年度より従来の12月より8月に決算期を変更。
- 平成15年11月 資本金を2億4,886万円に増資する。
- 平成15年12月 本社を大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビルに移転する。
資本金を2億5,546万円に増資する。
- 平成16年2月 資本金を4億2,709万円に増資する。
- 平成16年8月 資本金を4億2,874万円に増資する。
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を新規設立する。
- 平成17年6月 大阪府大阪市にmeets. 鶴見橋店を開設。100円ショップ300店舗達成。
- 平成17年9月 株式会社三栄商事及び株式会社シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化。
- 平成18年5月 大黒天物産株式会社との共同出資による株式会社バリュー100を設立。大阪府茨木市に第1号店を開設。
- 平成18年8月 資本金を4億3,094万円に増資する。
- 平成18年9月 物流業務全般を株式会社丸和運輸機関へ委託。
- 平成18年12月 資本金を4億3,809万円に増資する。
- 平成19年3月 株式会社オースリーの株式を取得し、子会社化。
- 平成19年8月 資本金を4億4,029万円に増資する。
- 平成19年9月 株式会社関東ワッツが株式会社三栄商事を吸収合併する。（存続会社は株式会社関東ワッツ）
- 平成20年6月 株式会社ワッツオースリー販売を新規設立。
- 平成20年8月 販売子会社6社（株式会社関東ワッツ・株式会社中部ワッツ・株式会社関西ワッツ・株式会社中国ワッツ・株式会社九州ワッツ・株式会社オースリー）の100円均一ショップ運営事業を株式会社ワッツオースリー販売へ事業譲渡。
- 平成20年9月 事業譲渡後の販売子会社6社を吸収合併する。株式会社ワッツオースリー販売の営業開始。
- 平成21年1月 東南アジアでの小売業の展開のため、ノウハウの収集、蓄積を目的としてThai Watts Co.,Ltd.（タイワッツ）をタイバンコクに新規子会社として設立する。
- 平成21年5月 株式会社ワッツ企画を新規設立。
- 平成21年6月 タイバンコクに均一ショップ「こものや」1号店を開設。
- 平成21年9月 東京都港区赤坂に立ち呑み店舗「ほろよい党」1号店 赤坂店を開設。

3【事業の内容】

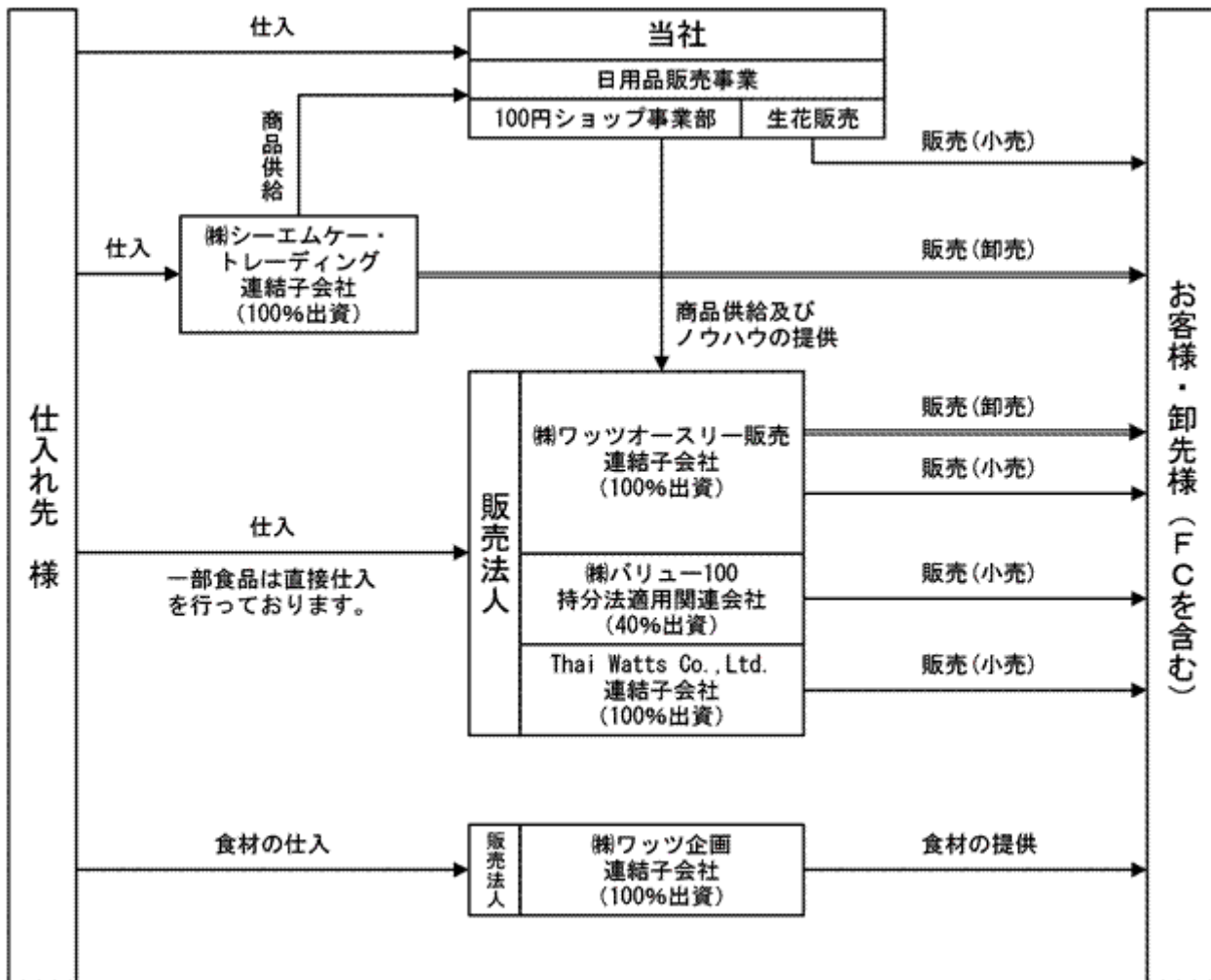
当社グループは、当社及び販売会社5社（連結子会社3社と持分法適用関連会社2社）と輸入仕入会社1社（連結子会社）により構成されており、直営店舗及びフランチャイズによる100円ショップにより日用品販売を中心に事業を行っております。

当社グループは、「100円ショップ事業部」において、文具、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」のチェーン展開を主に『meets.』『シルク』の名称にて自ら行うことを主な事業の内容とするとともに、他のチェーン展開している会社への卸売販売も行っております。

「100円ショップ事業部」における100円ショップ店舗は、直営店舗及びフランチャイズ店舗を展開しております。当社グループの100円ショップ店舗は、平成22年8月31日現在791店舗であり、一部ロードサイド型独立店舗がありますが、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。

なお、当社グループは上記事業を遂行するために、平成18年9月より物流センター運営を外部委託し、全国直営店舗及び卸売先への小口配送体制を確立するとともに、定番商品の一部につきましては、メーカー及び問屋の協力を得て、直送方式を取り入れております。他に生花販売の『花祭り』9店舗、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」14店舗、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「こものや」4店舗、新業態への挑戦として始めました立ち呑み店舗の「ほろよい党」3店舗にて展開しております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ワッツオースリー販売 (注) 1, 2	大阪市中央区	10,000千円	100円ショップ の運営	100.0	当社の商品を主に販売しております。 債務保証及び資金援助を行っております。 役員の兼任をしております。
株式会社 シーエムケー・トレー ディング	大阪市西区	10,000千円	日用雑貨品の 輸入仕入	100.0	商品を輸入し、当社に販売しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任をしております。
Thai Watts Co.,Ltd. (注) 1	タイバンコク	50,000千THB	雑貨品の輸入 仕入及びタイ 国内での小売 販売	100.0	当社の商品をタイ国内で販売しております。 役員の兼任をしております。
株式会社 ワッツ企画	大阪市中央区	10,000千円	飲食事業等	100.0	資金援助を行っております。 役員の兼任をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社 バリュース100	岡山県倉敷市	50,000千円	100円ショップ の運営	40.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任をしております。
その他1社					

(注) 1. 特定子会社であります。

2. (株)ワッツオースリー販売については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(単位：千円)

売上高	33,411,011
経常利益	1,111,590
当期純利益	627,908
純資産額	867,399
総資産額	8,828,936

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業部門	従業員数(名)
事業本部 100円ショップ事業部	216 (1,841)
全社共通	38 (5)
合計	254 (1,846)

(注) 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (73)	39.9	8.4	5,030

(注) 1. 従業員数は就業人員であり()内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間を通じて新興国向け輸出と、エコカー減税やエコポイント制度などの政府の景気支援策に支えられて穏やかな回復を示しました。そうした中、雇用や所得環境は最悪期を脱したといわれるものの、消費者の節約、低価格志向には依然として根強いものがあります。これは、政府の景気支援策の効果減退や急激に進む円高が、景気へ悪影響を与える懸念から、先行きへの不透明感が強いことが要因になっていると思われます。このような厳しい環境下で、当社は、お買い得感のある商品を、ローコスト運営と出店により継続して提供する地道な努力を重ねています。

当連結会計年度での100円ショップ店舗の店舗数は、当社方針に沿い店舗採算重視で出店・閉鎖をおこなった結果、出店店舗数は、直営が102店舗、FCその他が4店舗で、閉鎖店舗数は、直営が49店舗、FCその他が33店舗でした。その結果、期末店舗数は直営が627店舗、FCその他が164店舗となりました。その他の店舗では、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ピータ」は3店舗出店し期末店舗数は14店舗となりました。生花販売の「花祭り」の期末店舗数は9店舗、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗とともに店舗数の増減はありませんでした。タイバンコクでの均一ショップ「こものや」は、5店舗出店し、ショッピングモール全体の改装のために1店舗閉鎖した結果、期末店舗数は4店舗となりました。新業態への挑戦として始めました立ち呑み店舗の「ほろよい党」は4店舗出店と1店舗閉鎖で、期末店舗数は3店舗、地元野菜直販の「旬菜の森」は、採算の改善が見込めないため閉鎖し店舗はなくなりました。

100円ショップの直営既存店売上高は、上期こそ前年比99.9%と100.0%の計画値をほぼ達成したものの、消費環境に厳しさが増した下期には98.5%に落ち込み、通期では99.2%となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は346億34百万円（前期比4.7%増）となりました。

売上総利益率は37.3%（同0.6ポイント増）となり、その要因は仕入コストの低減と売上に占める直営店舗比率の上昇によるものです。

販売費及び一般管理費の対売上高比率は33.5%（同0.2ポイント増加）となり、売上高営業利益率は、3.8%（同0.4ポイント増加）となりました。

営業利益は13億25百万円（同18.7%増）、経常利益は15億42百万円（同69.2%増）、当期純利益は7億26百万円（同28.7%増）となりました。

経常利益の対前期増減率が高いのは、当連結会計年度の経常利益には、営業外収益に消費税等免税益2億36百万円が含まれているのに対し、前連結会計年度には営業外費用にて、控除対象外消費税等1億79百万円が含まれているためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、及び投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、20億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億71百万円（前年同期は3億87百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億88百万円、減価償却費2億15百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4億55百万円、法人税等の支払額2億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億18百万円（前年同期は3億19百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出3億17百万円、店舗等保証金の差入による支出2億89百万円、有形固定資産の売却による収入1億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億48百万円（前年同期は2億56百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出12億56百万円、長期借入れによる収入10億50百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業部門別の当連結会計年度における商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
100円ショップ事業部	22,167,729	103.8
合計	22,167,729	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別の当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
100円ショップ事業部	直営	27,267,613	107.8
	卸他	7,367,170	94.6
合計	34,634,784	104.7	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	店舗数		
		期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
東北地方	657,921	25	11	0
関東地方	10,098,251	183	21	15
中部地方	3,441,925	96	22	8
近畿地方	6,738,980	145	17	6
中四国地方	3,283,806	97	18	9
九州地方	3,046,728	81	13	11
100円ショップ事業部店舗小計	27,267,613	627	102	49
100円ショップ事業部卸他	7,367,170	195	15	36
100円ショップ事業部売上合計	34,634,784	822	117	85

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

東北地方 青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東地方 群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

単位当たり売上高は、以下のとおりであります。

区分		第16期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
100円ショップ事業部売上高		27,905,534千円
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)	144,735.8㎡
	1㎡当たり期中売上高	192千円
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	1,988人
	1人当たり期中売上高	14,031千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、100円ショップ事業部店舗、花祭り、ブォーナ・ビータ、ほろよい党店舗売上の合計を計上しております。

3【対処すべき課題】

「商品競争力の強化」「店舗運営の標準化と人材育成の徹底」「新規事業の推進」「人事制度の拡充」を重点課題として取り組み、収益性の一層の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品競争力の強化」

当社は、実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした商品の、良品質でお買い得感のある商品アイテム数を増加させ、店舗への投入を増やします。当社グループの店舗には、実生活に必要な商品が豊富に陳列されていることを実感していただけるようにいたします。また、季節商品の展開についても積極的に取り組み、バラエティー感の演出と店頭の活性化を目指します。

「店舗運営の標準化と人材育成の徹底」

当社グループでは店舗の運営は、パート・アルバイトで出来るよう、店舗業務の簡素化と店舗管理マニュアルの浸透を図ってまいりました。そして社員が効率よく多くの店舗を指導できるよう、業務の標準化にも努めた結果、ローコストオペレーションが実現しています。今後は、重点販売商品を中心とした陳列方法の標準化を徹底し、全店舗への早期の浸透を図り、売れ筋商品の売り逃しゼロを目指します。そして、それを持続するための現場力を持った人材の育成に注力します。

「新規事業の推進」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び現事業との連携による事業拡大で新たな成長の原動力にしたいと考えております。生花販売の「花祭り」、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」、生鮮とのコラボで路面単独店舗の「パリュウ100」、立ち呑み店舗の「ほろよい党」、タイバンコクでの和風雑貨販売の「こものや」など、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業に匹敵する新しい収益源の構築に取り組みます。

「人事制度の拡充」

当社では従来から店舗運営力の向上を目標に人材育成をおこなってまいりました。これは今後も継続しますが、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、未経験の業務への挑戦など当社グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成する必要が出てまいりました。この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

出店政策について

当社グループは、100円ショップに重点を置いた出店政策をとっており、東北地方から九州地方までの地域に店舗展開を行っております。当社グループは、特定の地域に重点的に出店をする政策はとっておりませんが、当社グループの物流センター（滋賀県犬上郡豊郷町）の所在地から遠く、物流コストが割高になることから、現状、北海道への出店は行っておらず、物流センターの所在地により出店地域が制約されている状況にあります。

新規に出店する際には、入居保証金、賃借料その他費用の出店条件及び商圈人口等を総合的に勘案して出店の可否を決定しております。当社グループは中小型店舗中心の出店を行っており、現在出店している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりませんが、今後の店舗展開によっては同法の規制を受ける可能性があります。なお、当社グループは常に各個別店舗の採算を重視した店舗政策をとっているため、出店条件に合致する物件がない場合は出店店舗数の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは常に不採算店舗の見直しを実施しており、各種対策によっても改善しない店舗は積極的に閉鎖する方針をとっております。今後不採算店が増加した場合は、閉鎖店舗の増加により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更に当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、退店を余儀なくされる場合があります。

従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイトへの指導が行き届かず、店舗運営のレベル及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが引続き必要なパート、アルバイトを継続して確保できる保証はありませんので、もし、必要なパート、アルバイトを継続して確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。更に労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大や有給制度適用等により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイトの増加等による費用負担が発生する可能性があります。

為替変動、商品市況について

当社グループがメーカー及び問屋から仕入れる商品には、中国を始めとする海外からの輸入商品が多くなっており、このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的影響を与える可能性があります。また、原油や小麦粉の価格の上昇等により、プラスチック商品や食品の一部等は原価の変動幅が大きくなっており、当社の仕入コストの見通しが不安定になる可能性があります。

新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ業績を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫リスクについて

店舗数の増加に伴いまして商品在庫が増加し、また今後も店舗数の増加計画があり、更に増加していく予定であります。店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞留在庫の撤去及び処分を行う必要があります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞留在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは出店に際し、家主に対して敷金、保証金の差入を行い、また一部のインショップ店では売上金を預けております。また、卸販売（掛売り）も行っており、これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定する他、現状できる限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生し貸倒損失が発生した場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

事業の継続について

自然災害、その他突発的な事故により、店舗運営の休止や本社機能の停止に追い込まれ、売上減少や当社グループ全体の業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は346億34百万円（対前年同期比4.7%増）で、売上高の内訳は、100円ショップ事業店舗の売上高は272億67百万円（同7.8%増）卸他売上高73億67百万円（同5.4%減）であります。売上総利益率は、37.3%で、売上総利益は129億19百万円（同6.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は115億94百万円（同5.2%増）で、この内訳は、販売費3億39百万円（同6.29%増）、人件費44億76百万円（同0.72%増）、管理費67億78百万円（同8.33%増）となっております。販売費、人件費及び管理費の増加は、店舗数が増加したことが主な要因であります。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、33.5%（同0.2ポイント増）となりました。この結果、営業利益は13億25百万円（同18.7%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は2億99百万円で前連結会計年度に比べ2億50百万円（同513.1%）増加しており、この大きな要因は、消費税等免税益が2億36百万円発生したことであり、営業外費用は82百万円で前連結会計年度に比べ1億71百万円（同67.4%）減少しております。この大きな要因は、前連結会計年度に控除対象外消費税等が1億79百万円発生していたためです。経常利益は15億42百万円で、前連結会計年度に比べ6億31百万円（同69.2%）増加となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は特別利益として7百万円（同91.8%減）で、その主な内訳は、貸倒引当金戻入額4百万円、受取補償金3百万円であり、特別損失は62百万円（同3.7%増）で、その主な内訳は、減損損失54百万円（同1.4%増）、固定資産除却損3百万円であり、

当期純利益は、7億26百万円で前連結会計年度に比べ1億62百万円（同28.7%）増加しております。1株当たり当期純利益は117円25銭であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、日用消耗雑貨を中心とした中小型店舗を直営で多店舗展開し、お客様に「より良い商品を継続して安く売る」仕組みの実現を経営戦略としております。ローコスト・オペレーションで蓄積した利益を、商品開発と店舗開発に投資し、企業規模を拡大することで仕入コストの上昇を抑制、これをベースに再度ローコスト・オペレーションにより利益を積み上げ、再投資する循環が出来ております。今後は、循環全体のレベルアップを目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] の1 . [業績等の概要] に記載しております。当社は積極的な出店政策を行っておりますので、営業キャッシュ・フローから生まれる資金以上の新規出店投資を行う場合があります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は119億62百万円で前連結会計年度に比べ6億78百万円の増加となりました。その内訳は、資産の部では、流動資産は84億26百万円（同7億84百万円増）、固定資産は35億35百万円（同1億5百万円減）であります。負債の部では、流動負債は68億26百万円（同5億4百万円増）、固定負債は12億19百万円（同4億91百万円減）であります。資産及び負債の増加は、新規出店が主な要因であります。

純資産の部の合計は、39億16百万円（同6億65百万円増）となり、自己資本比率は32.6%となりました。1株当たり純資産は629円43銭であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6億14百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、工具、器具及び備品等であります。

事業部門	設備投資金額	主な内容	
100円ショップ事業部	524,730千円	商品陳列器具、建物内装工事他、 有形固定資産増加額	246,560千円
		差入保証金等その他の固定資産増加額	278,169千円
飲食事業等	78,216千円	有形固定資産増加額	53,229千円
		差入保証金等	24,987千円

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
本社 (大阪府中央区)他	管理本部 100円ショッ プ事業部	事務所	3,495	2,224	9,181	-	37,512	140,139	66,428	56 (8)
賃貸用設備(福岡県 大牟田市他)	100円ショッ プ事業部	店舗等	60,290	-	-	97,713 (104.42)	-	-	139,058	- (-)
花祭り近鉄上本町店 (大阪府天王寺区) 他 22店舗	100円ショッ プ事業部	店舗等	5,696	-	3,933	-	50,372	-	60,003	7 (65)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	差入 保証金	その他		合計
(株)ワッツ オース リー販売	本社事務所(大 阪府中央区)他 791店舗	100円 ショッ プ事 業部	事務所 及び店 舗	109,475	-	424,795	2,243,636	16,926	2,794,834	151 (1,754)
(株)シーエ ムケー・ トレー ディング	本社事務所(大 阪府西区)他	100円 ショッ プ事 業部	事務所	-	-	898	2,531	-	3,430	13 (2)
(株)ワッツ 企画	本社事務所(大 阪府中央区)他 3店舗	飲食事業 等	事務所	20,370	-	4,109	19,600	1,998	46,078	3 (16)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	差入保証 金	その他		合計
Thai Watts Co.,Ltd.	ザ・モールガ ムウォンワン 店(タイバン コク)他3店 舗	100円 ショップ 事業部 (タイ国 内での小 売販売)	事務所及 び店舗	6,762	390	14,132	12,353	352	33,990	24 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用の合計であります。

2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3. 帳簿価額は、連結決算数値で記載しております。

4. 帳簿価額欄の()内には、土地の面積を記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

6. 従業員数欄の()内には、外書きで臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

7. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	管理本部	サーバー・クライアントシ ステム等	1,842
ブォーナ・ビータ熊谷店 (埼玉県熊谷市)他6店舗	100円ショップ事業部	陳列什器	2,626

(2) 国内子会社

会社名	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)ワッツオースリー販売	100円ショップ事業部	陳列什器	23,149

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称) (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成予定
(株)ワッツオ ースリー販売	meets.六甲阪 急店(神戸市 灘区)他44店 舗	100円ショッ プ事業部	店舗の新設	318,503	55,031	自己資金 銀行借入	平成22年8月 ~ 平成23年3月	平成22年9月 ~ 平成23年4月

(注) 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,979,400	6,979,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	6,979,400	6,979,400	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 J A S D A Q であります。

なお、大阪証券取引所 J A S D A Q は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,406 (注)7,8	1,406 (注)7,8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281,200 (注)1,7,8	281,200 (注)1,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290 (注)2,8	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月16日 至平成26年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145 (注)5,8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4,6	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める権利行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める権利行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

（注）4に準じて決定する。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由による権利喪失分を減じております。

8. 平成21年12月10日開催の取締役会決議により、平成22年1月1日付で1株を200株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行単価及び資本組入額」は、調整後の数及び金額を記載しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月10日 (注)1	60	15,487.2	2,200	430,947	2,199	310,322
平成18年9月1日 (注)2	15,487.2	30,974.4	-	430,947	-	310,322
平成18年9月1日 (注)3	0.4	30,974	-	430,947	-	310,322
平成18年12月14日 (注)1	390	31,364	7,150	438,097	7,150	317,472
平成19年3月2日 (注)4	5,249	36,613	-	438,097	556,394	873,866
平成19年8月8日 (注)1	120	36,733	2,200	440,297	2,200	876,066
平成20年11月4日 (注)5	1,836	34,897	-	440,297	-	876,066
平成22年1月1日 (注)6	6,944,503	6,979,400	-	440,297	-	876,066

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 株式分割 分割比率 1 : 2
 3. 株式分割により生じた1株未満の端数を消却したことによる減少であります。
 4. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。
 発行価格 106,000円
 資本組入額 - 円
 (交換比率 1 : 4.25769)
 5. 自己株式の消却による減少であります。
 6. 株式分割 分割比率 1 : 200

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	29	8	1	1,024	1,080	-
所有株式数 (単元)	-	7,949	650	16,338	1,948	6	42,900	69,791	300
所有株式数 の割合 (%)	-	11.39	0.93	23.41	2.79	0.01	61.47	100	-

- (注) 1. 自己株式780,090株は、「個人その他」に7,800単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載して
 おります。
 2. 平成21年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式
 数を100株といたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4-70住友生命OB Pプラザビル	780,090	11.18
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4-2-9	627,800	9.00
平岡史生	兵庫県西宮市	435,100	6.23
平岡満子	奈良県生駒郡斑鳩町	376,800	5.40
衣笠敦夫	埼玉県川口市	357,000	5.12
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3-3-23	324,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	281,000	4.03
(株)音通	大阪府吹田市垂水町3-34-15	275,800	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	227,800	3.26
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4-70住友生命OB Pプラザビル	208,700	2.99
計	-	3,894,090	55.79

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 780,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,199,100	61,991	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,979,400	-	-
総株主の議決権	-	61,991	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4-70住友生命OB Pプラザビル	780,000	-	780,000	11.18
計	-	780,000	-	780,000	11.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年11月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成20年11月27日開催の第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 80名 当社完全子会社取締役 1名 当社完全子会社従業員 150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	776,190	54,645
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち90株は買取請求によるものであり、776,100株は株式分割(株式1株につき200株)によるものを含めております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成22年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	780,090	-	780,090	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ継続的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。尚、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当政策につきましては、厳しい小売業界の環境を考慮し、中間配当は見合わせましたが、期末配当は1株当たり配当額20円（前期は2,000円、株式分割勘案後10円）となりました。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月25日 定時株主総会	123,986	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成18年8月	第13期 平成19年8月	第14期 平成20年8月	第15期 平成21年8月	第16期 平成22年8月
最高(円)	260,000 110,000	126,000	87,000	86,800	124,000 680
最低(円)	180,000 103,000	78,500	58,500	43,100	82,100 491

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成18年9月1日付にて1株から2株、平成22年1月1日付にて1株から200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	536	680	660	615	595	563
最低(円)	498	523	570	556	530	491

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平岡 史生	昭和35年7月4日生	昭和63年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成11年11月 平成12年3月 平成12年8月 平成14年3月 平成15年3月 平成21年1月	立正大学学園立正中・高等学校就職 当社入社 当社経営企画室マネージャー就任 当社第3ブロックサブマネージャー就任 当社取締役九州地区担当就任 当社取締役経営企画室長就任 当社代表取締役副社長経営企画室長就任 当社代表取締役社長就任(現任) Thai Watts Co.,Ltd.取締役就任(現任)	(注)2	435,100
取締役副社長	事業本部長	越智 正直	昭和32年9月29日生	昭和57年1月 平成7年5月 平成8年1月 平成10年2月 平成12年7月 平成17年8月 平成20年6月	㈱久松入社 当社入社 当社九州地区担当取締役就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役副社長事業本部長就任(現任) ㈱シーエムケー・トレーディング代表取締役就任(現任) ㈱ワッツオースリー販売代表取締役社長就任(現任)	(注)2	135,100
取締役副社長		衣笠 敦夫	昭和34年4月26日生	昭和56年4月 昭和61年3月 平成4年11月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年5月	衣笠商店創業 ㈱オースリー設立 代表取締役社長就任 ㈱オースリーへ組織変更 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役副社長(現任) ㈱ワッツ企画代表取締役就任(現任)	(注)2	357,000
取締役	管理本部長	福光 宏	昭和34年9月25日生	昭和57年3月 平成7年6月 平成9年2月 平成11年7月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年5月	㈱久松入社 当社入社 当社取締役経理部長就任 当社取締役管理本部長就任(現任) ㈱バリュー100監査役就任(現任) ㈱ワッツオースリー販売監査役就任(現任) ㈱ワッツ企画取締役就任(現任)	(注)2	125,400
取締役	商品本部長	小林 晴夫	昭和27年1月13日生	平成12年11月 平成15年8月 平成18年1月 平成18年11月 平成21年9月	当社入社 当社商品部商品課サブマネージャー 当社商品部商品課長就任 当社商品部長代理就任 当社取締役商品部長就任 ㈱シーエムケー・トレーディング取締役就任(現任) 当社取締役商品本部長就任(現任)	(注)2	6,000
取締役	経営企画室長	山本 喜一郎	昭和25年4月8日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年9月 平成19年11月 平成20年10月 平成20年11月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入社 ㈱オースリー入社 管理部長 ㈱オースリー取締役管理本部長 当社取締役管理本部副本部長就任 当社取締役経営企画室長就任(現任) ㈱シーエムケー・トレーディング監査役就任(現任)	(注)2	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		藤田 榮治	昭和21年8月4日生	昭和45年8月 ㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 平成6年5月 ㈱ニチイクレジットサービス(現ポケットカード㈱)入社 取締役財務部長 平成13年5月 マイカルカード㈱(現ポケットカード㈱)代表取締役副社長 平成14年8月 当社入社 平成14年12月 当社経営企画室長 平成15年11月 当社取締役経営企画室長 平成20年11月 当社退社 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役		澤村 佳宏	昭和16年7月13日生	昭和35年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年7月 同行磐田支店長 平成元年7月 同行四条大宮支店長 平成5年10月 ㈱東海証券(現㈱東海東京証券)大阪支店副支店長 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	2,800
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱設立 同社代表取締役就任(現任) 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	-
計						761,100

- (注) 1. 監査役澤村佳宏及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

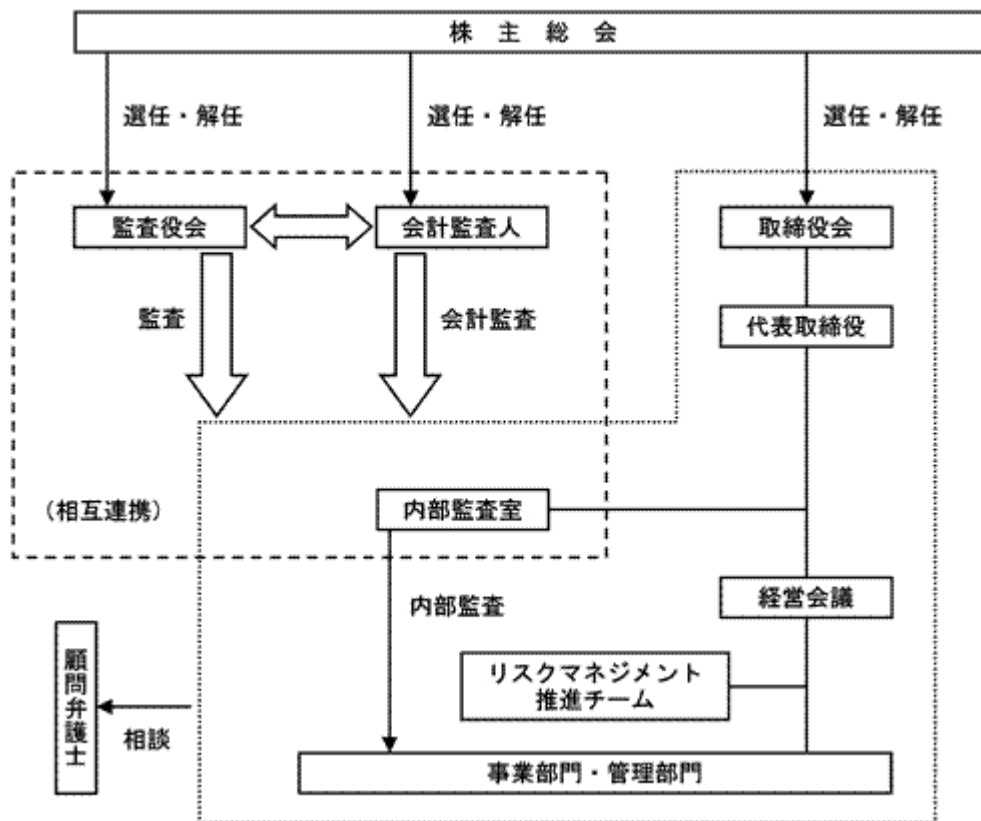
当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟且つ強固な経営基盤を構築し、永続的な成長が可能な企業経営を目指しております。特にコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピード性を高めることを重視しております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を確認し、業務の執行について、各取締役が相互監視をして牽制しあっております。取締役会は、迅速な意思決定とそれに基づく機動的な業務執行を実現するため、当社業務に精通した取締役6名（社外取締役は選任しておりません）により構成されております。また、毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と各取締役の業務執行状況の確認を互いに行っております。監査役会は3名によって構成され、取締役による職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。取締役会のほか毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視確認しております。なお、社外監査役の酒谷佳弘氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

またコーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化検証並びに内部統制の有効性の評価検証するための社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め3名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。なお、社外監査役を含む監査役会と内部監査室は適宜意見交換を行い、連携を図っております。

八．会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けております。社外監査役を含む監査役会、内部監査室と会計監査人は監査方針や問題点等について種々の意見交換を行い、連携をとり合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高田 篤

(注) 1. 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

2. その他は、会計士補・公認会計士試験合格者であります。

二．社外取締役及び社外監査役の状況

当社では、企業経営に関する専門的知識や経験を有している外部者によって、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役のうち、澤村佳宏氏は、当社株式を2,800株保有しております。他に社外監査役と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

現状、取締役6名に対して監査役は3名選任されており、監査役会による監査は実効性が確保されていると考えております。

なお、社外取締役については選任しておりません。選任していない理由は、取締役会には社外監査役が基本的に毎回出席し、外部の客観的視点から取締役会の運営と各取締役の業務執行の適法性・適正性をチェックしており、常勤監査役は取締役会のほか経営会議などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行のチェックを行っていることから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能は有効に働いていると判断しております。また必要に応じて顧問弁護士等の社外専門家に助言を求め、内容は取締役会に報告されており現状の体制で十分と考えております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	154,369	150,884	1,818	8,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,730	6,730	-	-	2

(注) 取締役の退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,800千円が、含まれております。

イ 提出会社の役員報酬等の決定方針

役員報酬等は、株主総会において定められた報酬総額の限度内において、「役員報酬に関する規程」に定める基準額に業績等加算額を加算して決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 49,878千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	1,308,750	20,940	円滑な取引関係維持のため
(株)上新電機	33,000	25,938	円滑な取引関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年2月末日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年11月28日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修や外部セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,369	2,037,909
受取手形及び売掛金	985,587	869,912
売上預け金	764,532	824,231
商品及び製品	3,579,958	4,032,362
原材料及び貯蔵品	5,391	9,222
繰延税金資産	193,786	347,539
未収消費税等	331,099	8,254
未収還付法人税等	194,015	-
その他	277,391	322,612
貸倒引当金	25,674	25,094
流動資産合計	7,642,459	8,426,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	719,652	682,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	456,590	478,417
建物及び構築物(純額)	263,061	204,258
車両運搬具	7,079	6,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,515	3,812
車両運搬具(純額)	1,563	2,615
工具、器具及び備品	1,673,568	1,865,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,251,112	1,408,557
工具、器具及び備品(純額)	422,455	457,052
土地	136,845	80,600
有形固定資産合計	823,926	744,527
無形固定資産		
のれん	390,262	234,157
その他	33,374	29,033
無形固定資産合計	423,636	263,190
投資その他の資産		
投資有価証券	66,105	65,128
繰延税金資産	18,584	22,047
差入保証金	2,237,004	2,366,007
その他	110,309	104,809
貸倒引当金	37,807	29,851
投資その他の資産合計	2,394,195	2,528,141
固定資産合計	3,641,758	3,535,859
資産合計	11,284,218	11,962,809

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,705,868	3,870,641
短期借入金	140,000	140,000
1年内償還予定の社債	80,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,042,986	1,160,189
未払法人税等	281,594	759,187
未払消費税等	398,899	25,834
賞与引当金	111,237	108,950
その他	561,253	581,686
流動負債合計	6,321,839	6,826,489
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,197,274	873,739
退職給付引当金	50,303	74,546
役員退職慰労引当金	59,417	68,553
負ののれん	6,043	-
その他	218,076	202,556
固定負債合計	1,711,114	1,219,394
負債合計	8,032,954	8,045,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	2,215,116	2,879,995
自己株式	291,319	291,374
株主資本合計	3,240,160	3,904,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	4,907
為替換算調整勘定	3,223	1,932
評価・換算差額等合計	4,583	2,975
新株予約権	6,519	14,914
純資産合計	3,251,263	3,916,924
負債純資産合計	11,284,218	11,962,809

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	33,074,737	34,634,784
売上原価	20,937,426	21,715,050
売上総利益	12,137,310	12,919,733
販売費及び一般管理費	¹ 11,020,743	¹ 11,594,198
営業利益	1,116,567	1,325,535
営業外収益		
受取利息	5,803	4,612
受取配当金	1,880	1,214
受取賃貸料	27,206	25,001
負ののれん償却額	6,043	6,043
持分法による投資利益	-	5,202
消費税等免税益	-	236,122
その他	7,961	21,574
営業外収益合計	48,894	299,770
営業外費用		
支払利息	42,243	35,255
退店違約金	13,864	29,994
賃貸収入原価	9,600	13,403
持分法による投資損失	1,280	-
控除対象外消費税等	179,587	-
その他	7,273	4,016
営業外費用合計	253,850	82,670
経常利益	911,611	1,542,635
特別利益		
保険解約返戻金	1,119	273
投資有価証券売却益	3,174	-
受取補償金	2,264	3,000
貸倒引当金戻入額	89,324	4,185
固定資産売却益	² 510	² 474
特別利益合計	96,393	7,933
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,640	³ 3,925
投資有価証券売却損	3,686	-
固定資産売却損	⁴ 68	⁴ 3,541
減損損失	⁵ 53,859	⁵ 54,606
保険解約損	587	-
特別損失合計	59,841	62,072
税金等調整前当期純利益	948,163	1,488,496
法人税、住民税及び事業税	318,772	914,550
法人税等調整額	64,520	152,927
法人税等合計	383,293	761,623
当期純利益	564,870	726,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
前期末残高	1,849,384	2,215,116
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
自己株式の消却	137,144	-
当期純利益	564,870	726,873
当期変動額合計	365,731	664,879
当期末残高	2,215,116	2,879,995
自己株式		
前期末残高	428,464	291,319
当期変動額		
自己株式の取得	-	54
自己株式の消却	137,144	-
当期変動額合計	137,144	54
当期末残高	291,319	291,374
株主資本合計		
前期末残高	2,737,284	3,240,160
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
当期純利益	564,870	726,873
自己株式の取得	-	54
当期変動額合計	502,876	664,824
当期末残高	3,240,160	3,904,985

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,625	1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,985	6,268
当期変動額合計	2,985	6,268
当期末残高	1,360	4,907
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	3,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,223	1,290
当期変動額合計	3,223	1,290
当期末残高	3,223	1,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,625	4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,209	7,558
当期変動額合計	6,209	7,558
当期末残高	4,583	2,975
新株予約権		
前期末残高	-	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,519	8,395
当期変動額合計	6,519	8,395
当期末残高	6,519	14,914
純資産合計		
前期末残高	2,735,659	3,251,263
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
当期純利益	564,870	726,873
自己株式の取得	-	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,728	836
当期変動額合計	515,604	665,661
当期末残高	3,251,263	3,916,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,163	1,488,496
減価償却費	206,810	215,920
減損損失	53,859	54,606
負ののれん償却額	6,043	6,043
のれん償却額	156,105	156,105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89,324	8,536
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,252	2,287
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,014	24,243
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,136	9,136
受取利息及び受取配当金	7,683	5,826
支払利息	42,243	35,255
投資有価証券売却損益（ は益）	512	-
固定資産除却損	1,640	3,925
売上債権の増減額（ は増加）	315,725	55,976
たな卸資産の増減額（ は増加）	392,303	455,750
仕入債務の増減額（ は減少）	455,147	143,301
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,898	50,178
その他	47,096	88,489
小計	862,158	1,746,833
利息及び配当金の受取額	7,734	5,907
利息の支払額	42,909	35,800
法人税等の支払額	439,370	245,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,613	1,471,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,442	317,335
有形固定資産の売却による収入	2,120	112,238
敷金及び保証金の差入による支出	269,957	289,410
敷金及び保証金の回収による収入	96,992	98,445
投資有価証券の取得による支出	-	4,500
投資有価証券の売却による収入	25,645	-
その他	7,419	18,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,061	418,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	470,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	944,669	1,256,332
社債の償還による支出	180,000	80,000
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	61,994	61,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,663	348,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,053	2,253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	185,056	701,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,426	1,336,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,369	2,037,909

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ワッツオースリー販売 株式会社シーエムケー・トレーディング Thai Watts Co.,Ltd. 株式会社ワッツ企画 上記のうち、Thai Watts Co., Ltd.、株式会社ワッツ企画については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、平成20年9月1日付にて、当社が連結子会社でありました株式会社関東ワッツ・株式会社中部ワッツ・株式会社関西ワッツ・株式会社中四国ワッツ・株式会社九州ワッツ・株式会社オースリーを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ワッツオースリー販売 株式会社シーエムケー・トレーディング Thai Watts Co.,Ltd. 株式会社ワッツ企画</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社バリュー100</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主な会社等の名称 株式会社バリュー100 なお、株式会社美塩亭については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Thai Watts Co.,Ltd.の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 店舗在庫 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 （建物附属設備を除く） その他 主として定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p>	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,163,539千円、17,796千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで「売掛金」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました受取手形は、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「売掛金」「受取手形」はそれぞれ1,225,701千円、1,115千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収消費税等」「未収還付法人税等」は、それぞれ193,493千円、9,409千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,669千円</p>	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 15,250千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,645,620千円</p> <p>賞与引当金繰入額 111,237千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12,488千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,202千円</p> <p>賃借料 3,797,620千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,963千円</p> <p>給与手当 3,888,679千円</p> <p>賞与引当金繰入額 108,950千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 25,986千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,802千円</p> <p>賃借料 3,943,927千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 510千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 474千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 811千円</p> <p>工具、器具及び備品 678千円</p> <p>無形固定資産その他 150千円</p> <p>計 1,640千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,871千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,651千円</p> <p>車輛運搬具 402千円</p> <p>計 3,925千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 68千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 2,314千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,226千円</p> <p>計 3,541千円</p>

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失53,859千円を計上しました。				5 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失54,606千円を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
東北	店舗4店舗	建物及び構築物等	3,794千円	東北	店舗3店舗	建物及び構築物等	1,038千円
関東	店舗21店舗	建物及び構築物等	41,563千円	関東	店舗30店舗	建物及び構築物等	24,840千円
中部	店舗4店舗	建物及び構築物等	5,647千円	中部	店舗10店舗	建物及び構築物等	4,708千円
近畿	店舗2店舗	建物及び構築物等	820千円	近畿	店舗7店舗	建物及び構築物等	22,262千円
中四国	店舗2店舗	建物及び構築物等	2,032千円	中四国	店舗5店舗	建物及び構築物等	1,756千円
<p>種類別の内訳は、建物及び構築物46,699千円、工具、器具及び備品4,787千円、投資その他の資産（その他）2,373千円であります。</p> <p>（経緯） 上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法） 管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法） 上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>				<p>種類別の内訳は、建物及び構築物37,054千円、工具、器具及び備品10,589千円、投資その他の資産（その他）6,962千円であります。</p> <p>（経緯） 上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法） 管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法） 上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733	-	1,836	34,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,736	-	1,836	3,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,519
合計		-	-	-	-	-	6,519

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,994	2,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,994	2,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	34,897	6,944,503	-	6,979,400
合計	34,897	6,944,503	-	6,979,400
自己株式				
普通株式（注）2	3,900	776,190	-	780,090
合計	3,900	776,190	-	780,090

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,944,503株は、株式1株につき200株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加776,190株は、株式1株につき200株の株式分割による増加776,100株、単元未満株式の買取による増加90株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,914
合計		-	-	-	-	-	14,914

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	61,944	2,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,986	20	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,336,369千円	現金及び預金勘定	2,037,909千円
現金及び現金同等物	1,336,369千円	現金及び現金同等物	2,037,909千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">153,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,718千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	180,552千円	減価償却累計額相当額	153,057千円	期末残高相当額	27,495千円	1年以内	26,516千円	1年超	3,202千円	合計	29,718千円	支払リース料	53,358千円	減価償却費相当額	48,902千円	支払利息相当額	1,875千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,998千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	53,090千円	減価償却累計額相当額	49,998千円	期末残高相当額	3,092千円	1年以内	3,202千円	1年超	-	合計	3,202千円	支払リース料	27,618千円	減価償却費相当額	25,096千円	支払利息相当額	417千円
工具、器具及び備品																																									
取得価額相当額	180,552千円																																								
減価償却累計額相当額	153,057千円																																								
期末残高相当額	27,495千円																																								
1年以内	26,516千円																																								
1年超	3,202千円																																								
合計	29,718千円																																								
支払リース料	53,358千円																																								
減価償却費相当額	48,902千円																																								
支払利息相当額	1,875千円																																								
工具、器具及び備品																																									
取得価額相当額	53,090千円																																								
減価償却累計額相当額	49,998千円																																								
期末残高相当額	3,092千円																																								
1年以内	3,202千円																																								
1年超	-																																								
合計	3,202千円																																								
支払リース料	27,618千円																																								
減価償却費相当額	25,096千円																																								
支払利息相当額	417千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、売上預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日または返済日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、売上預け金について、与信管理規程に基づき取引先の信用状況を把握

し、期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（株式市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,909	2,037,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	869,912	869,912	-
(3) 売上預け金	824,231	824,231	-
(4) 投資有価証券	46,878	46,878	-
(5) 差入保証金	2,366,007	2,218,333	147,673
資産計	6,144,938	5,997,264	147,673
(1) 支払手形及び買掛金	3,870,641	3,870,641	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 未払法人税等	759,187	759,187	-
(4) 未払消費税等	25,834	25,834	-
(5) 社債 ()	180,000	180,000	-
(6) 長期借入金 ()	2,033,928	2,039,740	5,812
負債計	7,009,591	7,015,404	5,812

1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金は、社債及び長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの付された変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000
関係会社株式	15,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,037,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	869,912	-	-	-
売上預け金	824,231	-	-	-
合計	3,732,053	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年8月31日現在)
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,200	32,718	5,518
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,200	32,718	5,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,944	24,717	3,227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,944	24,717	3,227
合計		55,144	57,435	2,291

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,645	3,174	3,686

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,878	55,144	8,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,878	55,144	8,266
合計		46,878	55,144	8,266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、現在及び将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い管理部財務課が取締役管理本部長あるいは取締役会の承認を得ておこなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55,000	5,000	（注）
合計			55,000	5,000	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 50,303千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 12,488千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 74,546千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 25,986千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6,519千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 80名 当社完全子会社取締役 1名 当社完全子会社従業員 150名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,458株
付与日	平成20年12月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成20年12月15日至平成22年12月15日
権利行使期間	自平成22年12月16日至平成26年12月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,458
失効	24
権利確定	-
未確定残	1,434
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	57,900
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	12,122.55

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35.56%
予想残存期間(注) 2	4.01年
予想配当(注) 3	2,000円/株
無リスク利子率(注) 4	0.78%

(注) 1. 4年間（平成16年12月から平成20年12月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,395千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 64名 当社完全子会社取締役 6名 当社完全子会社従業員 149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 281,200株
付与日	平成20年12月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成20年12月15日 至 平成22年12月15日
権利行使期間	自 平成22年12月16日 至 平成26年12月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載された株式数は、平成22年1月1日付株式分割(株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	286,800
付与	-
失効	5,600
権利確定	-
未確定残	281,200
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

（注）平成22年1月1日付株式分割（株式1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	290
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	12,122.55

（注）平成22年1月1日付株式分割（株式1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">4,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,156千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,080千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">117,591千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">312,078千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却差額</td><td style="text-align: right;">51,567千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">212,371千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,786千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	25,699千円	賞与引当金	46,275千円	たな卸資産評価差額	4,402千円	退職給付引当金	12,219千円	役員退職慰労引当金	24,156千円	一括償却資産	9,985千円	貸倒引当金	17,080千円	たな卸資産未実現利益	117,591千円	繰越欠損金	11,422千円	その他	43,245千円	繰延税金資産小計	312,078千円	評価性引当額	36,520千円	繰延税金資産合計	275,558千円	未収事業税	10,688千円	減価償却差額	51,567千円	その他有価証券評価差額金	930千円	繰延税金負債合計	63,186千円	繰延税金資産の純額	212,371千円	流動資産 - 繰延税金資産	193,786千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,584千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,389千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">4,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,892千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,163千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135,671千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,819千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">84,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">524,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">422,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却差額</td><td style="text-align: right;">52,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">369,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,539千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,047千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.17%</td></tr> </table>	未払事業税	62,461千円	賞与引当金	45,389千円	たな卸資産評価差額	4,899千円	退職給付引当金	22,570千円	役員退職慰労引当金	27,892千円	一括償却資産	11,786千円	貸倒引当金	16,163千円	たな卸資産未実現利益	135,671千円	繰越欠損金	61,819千円	繰延消費税等	84,398千円	その他	51,910千円	繰延税金資産小計	524,962千円	評価性引当額	102,783千円	繰延税金資産合計	422,178千円	減価償却差額	52,590千円	繰延税金負債合計	52,590千円	繰延税金資産の純額	369,587千円	流動資産 - 繰延税金資産	347,539千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,047千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	1.14%	評価性引当額の増減	4.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	のれんの償却	4.10%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.17%
未払事業税	25,699千円																																																																																														
賞与引当金	46,275千円																																																																																														
たな卸資産評価差額	4,402千円																																																																																														
退職給付引当金	12,219千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	24,156千円																																																																																														
一括償却資産	9,985千円																																																																																														
貸倒引当金	17,080千円																																																																																														
たな卸資産未実現利益	117,591千円																																																																																														
繰越欠損金	11,422千円																																																																																														
その他	43,245千円																																																																																														
繰延税金資産小計	312,078千円																																																																																														
評価性引当額	36,520千円																																																																																														
繰延税金資産合計	275,558千円																																																																																														
未収事業税	10,688千円																																																																																														
減価償却差額	51,567千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	930千円																																																																																														
繰延税金負債合計	63,186千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	212,371千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	193,786千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	18,584千円																																																																																														
未払事業税	62,461千円																																																																																														
賞与引当金	45,389千円																																																																																														
たな卸資産評価差額	4,899千円																																																																																														
退職給付引当金	22,570千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	27,892千円																																																																																														
一括償却資産	11,786千円																																																																																														
貸倒引当金	16,163千円																																																																																														
たな卸資産未実現利益	135,671千円																																																																																														
繰越欠損金	61,819千円																																																																																														
繰延消費税等	84,398千円																																																																																														
その他	51,910千円																																																																																														
繰延税金資産小計	524,962千円																																																																																														
評価性引当額	102,783千円																																																																																														
繰延税金資産合計	422,178千円																																																																																														
減価償却差額	52,590千円																																																																																														
繰延税金負債合計	52,590千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	369,587千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	347,539千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	22,047千円																																																																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	1.14%																																																																																														
評価性引当額の増減	4.50%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																																																														
のれんの償却	4.10%																																																																																														
その他	0.41%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.17%																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

日用品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

日用品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
<p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、当社（合併存続会社）と連結子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー（以上、合併消滅会社）を、平成20年9月1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>					
商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	44,029万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社			
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	1,000万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社			
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)			
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地			
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生			
資本金	1,000万円	1,000万円			
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)	日用品・雑貨の卸小売業 (100円均一ショップの運営)			
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社			

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)オースリー (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都北区赤羽二丁目51番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役衣笠敦夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </table>	商号	(株)オースリー (合併消滅会社)	所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	代表者名	代表取締役衣笠敦夫	資本金	10,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	
商号	(株)オースリー (合併消滅会社)												
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号												
代表者名	代表取締役衣笠敦夫												
資本金	10,000万円												
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)												
株主構成	当社100%子会社												
<p>なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました(株)ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。 合併の期日 平成20年 9月 1日 合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、及び(株)オースリーといたしました。</p> <p>合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いませんでした。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>													

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)							
1株当たり純資産額	104,679円31銭	1株当たり純資産額	629円43銭						
1株当たり当期純利益	18,223円38銭	1株当たり当期純利益金額	117円25銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,095円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円81銭						
		<p>当社は、平成22年1月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>523円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>91円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>90円48銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	523円40銭	1株当たり当期純利益金額	91円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円48銭
1株当たり純資産額	523円40銭								
1株当たり当期純利益金額	91円12銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円48銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	564,870	726,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,870	726,873
期中平均株式数(株)	30,997	6,199,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	218.83	131,927.93
(うち新株予約権)	218.83	131,927.93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																									
	<p>当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社あまのの株式を取得することに関し、基本合意書を締結し、今後本件の協議を開始することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得を検討する理由</p> <p>株式会社あまのは、日用品雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。当社は、海外市場の開拓も含めて、日用雑貨販売の事業拡大を目指しており、同社の営業ルートを活用するものであります。</p> <p>2. 株式取得先</p> <p>株式会社あまのが発行する20,000株の全てを、以下の株主から取得することを検討します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 株主名</td> <td>天野 利行</td> <td>天野 祐子</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有株式数</td> <td>16,000株</td> <td>4,000株</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係については、該当事項はありません。なお、株式取得価額については、今後の資産査定等に基づき決定いたします。</p> <p>3. 株式取得の当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社あまの</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>昭和54年8月</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 足立 俊之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td>61名(内、役員6名、正社員37名)</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要仕入先</td> <td>国外メーカー</td> </tr> <tr> <td>(13) 主要販売先</td> <td>国内小売業</td> </tr> <tr> <td>(14) 大株主及び持株比率</td> <td>天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(15) 当社との 関係</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>商品の仕入</td> </tr> </table>	(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子	(2) 所有株式数	16,000株	4,000株	(1) 商号	株式会社あまの	(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売	(3) 設立年月	昭和54年8月	(4) 本店所在地	大阪市中央区	(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之	(6) 資本金	10百万円	(7) 発行済株式数	20,000株	(8) 純資産	601百万円	(9) 総資産	852百万円	(10) 事業年度の末日	7月31日	(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)	(12) 主要仕入先	国外メーカー	(13) 主要販売先	国内小売業	(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)	(15) 当社との 関係	資本関係	該当事項はありません	人的関係	該当事項はありません	取引関係	商品の仕入
(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子																																								
(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																								
(1) 商号	株式会社あまの																																									
(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売																																									
(3) 設立年月	昭和54年8月																																									
(4) 本店所在地	大阪市中央区																																									
(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之																																									
(6) 資本金	10百万円																																									
(7) 発行済株式数	20,000株																																									
(8) 純資産	601百万円																																									
(9) 総資産	852百万円																																									
(10) 事業年度の末日	7月31日																																									
(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)																																									
(12) 主要仕入先	国外メーカー																																									
(13) 主要販売先	国内小売業																																									
(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)																																									
(15) 当社との 関係	資本関係	該当事項はありません																																								
	人的関係	該当事項はありません																																								
	取引関係	商品の仕入																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		
	4. 株式取得の当事会社の最近事業年度における業績 (百万円)		
	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
売上高	1,623	1,469	1,270
売上総利益	711	667	597
営業利益	23	50	18
経常利益	90	49	11
当期利益	17	28	10
総資産	1,027	943	852
純資産	562	591	601
	5. 日程 (1) 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日(予定) (2) 株式譲渡日 平成22年12月6日(予定)		
	6. その他重要な特約の内容 株式譲渡契約締結日までに合意に至らない場合は、本件の基本合意契約は失効します。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ワッツ	第1回無担保変動利付社債(適格機関投資家限定)	平成18年 3月30日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月+ 0.505%	無担保 社債	平成23年 3月28日
㈱ワッツ	第3回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 1月25日	100,000	100,000 (100,000)	TIBOR 6ヶ月+0.2%	無担保 社債	平成23年 1月25日
合計	-	-	260,000 (80,000)	180,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	140,000	0.700	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,042,986	1,160,189	1.304	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,197,274	873,739	1.150	平成23年9月 ~平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,380,260	2,173,928	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	695,633	178,106	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高（千円）	8,389,489	8,683,930	8,835,797	8,725,565
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	334,338	448,957	363,058	342,142
四半期純利益金額（千円）	170,328	227,389	159,378	169,777
1株当たり四半期純利益金額（円）	5,494.99	36.68	25.71	27.39

（注）平成22年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,287	1,797,960
売掛金	1 3,967,084	1 3,960,124
売上預け金	24,807	30,767
商品	268,572	311,822
原材料及び貯蔵品	5,063	8,055
前払費用	11,415	10,731
繰延税金資産	4,623	34,894
短期貸付金	1 2,111,761	1 2,586,644
未収消費税等	329,840	-
未収還付法人税等	194,015	-
その他	1 24,349	1 20,358
貸倒引当金	716	454
流動資産合計	8,016,105	8,760,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,120	136,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,778	67,854
建物(純額)	137,341	68,522
構築物	1,737	1,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	651	777
構築物(純額)	1,085	959
車両運搬具	4,067	6,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,988	3,811
車両運搬具(純額)	1,079	2,224
工具、器具及び備品	77,901	76,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,667	63,151
工具、器具及び備品(純額)	20,234	13,115
土地	153,959	97,713
有形固定資産合計	313,700	182,536
無形固定資産		
のれん	390,262	234,157
商標権	1,468	1,154
ソフトウェア	18,217	13,884
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	412,393	251,641
投資その他の資産		
投資有価証券	60,435	49,878
関係会社株式	137,000	213,000
出資金	1	1
破産更生債権等	3,768	160
長期前払費用	434	129
繰延税金資産	21,089	19,611
差入保証金	84,881	87,885
その他	71,946	65,385
貸倒引当金	4,660	1,083
投資その他の資産合計	374,896	434,966

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
固定資産合計	1,100,990	869,144
資産合計	9,117,096	9,630,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,514,346	1,646,006
買掛金	2,210,880	2,240,290
1年内償還予定の社債	80,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	889,654	1,008,522
未払金	41,222	46,025
未払費用	25,308	22,074
未払法人税等	2,483	314,469
未払消費税等	-	25,832
預り金	5,728	5,092
賞与引当金	31,311	25,658
その他	850	1
流動負債合計	4,801,784	5,513,972
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	952,271	742,901
退職給付引当金	21,771	26,329
役員退職慰労引当金	58,011	65,347
負ののれん	2,808	-
その他	6,500	500
固定負債合計	1,221,361	835,077
負債合計	6,023,146	6,349,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金	876,066	876,066
資本剰余金合計	876,066	876,066
利益剰余金		
利益準備金	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,057,172	2,242,149
利益剰余金合計	2,061,026	2,246,002
自己株式	291,319	291,374
株主資本合計	3,086,070	3,270,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	4,907
評価・換算差額等合計	1,360	4,907
新株予約権	6,519	14,914
純資産合計	3,093,949	3,280,999
負債純資産合計	9,117,096	9,630,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	1 23,008,431	1 23,808,275
売上原価		
商品期首たな卸高	201,718	268,572
当期商品仕入高	21,172,164	21,813,766
合計	21,373,883	22,082,339
商品期末たな卸高	268,572	311,822
商品売上原価	21,105,310	21,770,516
売上総利益	1,903,121	2,037,758
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,792	8,673
運賃	241,882	253,666
役員報酬	175,275	160,245
給料及び手当	434,182	361,540
賞与	70,926	53,470
賞与引当金繰入額	31,311	25,658
退職給付引当金繰入額	6,423	8,557
役員退職慰労引当金繰入額	9,802	9,002
福利厚生費	74,278	63,647
旅費及び交通費	67,050	49,394
水道光熱費	16,001	13,070
通信費	37,109	27,088
消耗品費	86,635	73,204
減価償却費	24,598	16,696
賃借料	126,211	102,105
支払手数料	87,642	86,040
のれん償却額	156,105	156,105
その他	73,014	73,391
販売費及び一般管理費合計	1,734,244	1,541,559
営業利益	168,877	496,199
営業外収益		
還付加算金	-	13,771
受取利息	1 54,448	1 54,245
受取配当金	1,880	1,214
受取賃貸料	1 17,022	1 28,962
負ののれん償却額	2,808	2,808
その他	549	3,330
営業外収益合計	76,709	104,331

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業外費用		
支払利息	27,244	25,686
社債利息	3,982	1,900
貸貸収入原価	9,818	23,718
退店違約金	-	2,400
その他	4,807	1,494
営業外費用合計	45,853	55,199
経常利益	199,733	545,331
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	⁵ 682,357	-
保険解約返戻金	1,119	273
投資有価証券売却益	3,174	-
貸倒引当金戻入額	7,107	211
特別利益合計	693,757	485
特別損失		
保険解約損	587	-
投資有価証券売却損	3,686	-
固定資産除却損	² 72	² 285
固定資産売却損	-	³ 3,523
減損損失	⁴ 3,938	⁴ 8,455
特別損失合計	8,284	12,264
税引前当期純利益	885,207	533,551
法人税、住民税及び事業税	1,689	311,083
法人税等調整額	48,074	24,502
法人税等合計	49,764	286,580
当期純利益	835,442	246,970

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
資本剰余金合計		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,853	3,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,420,868	2,057,172
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
自己株式の消却	137,144	-
当期純利益	835,442	246,970
当期変動額合計	636,304	184,976
当期末残高	2,057,172	2,242,149
利益剰余金合計		
前期末残高	1,424,721	2,061,026
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
自己株式の消却	137,144	-
当期純利益	835,442	246,970
当期変動額合計	636,304	184,976
当期末残高	2,061,026	2,246,002
自己株式		
前期末残高	428,464	291,319
当期変動額		
自己株式の取得	-	54
自己株式の消却	137,144	-

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期変動額合計	137,144	54
当期末残高	291,319	291,374
株主資本合計		
前期末残高	2,312,621	3,086,070
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
当期純利益	835,442	246,970
自己株式の取得	-	54
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	773,448	184,922
当期末残高	3,086,070	3,270,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,447	1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,086	6,268
当期変動額合計	4,086	6,268
当期末残高	1,360	4,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,447	1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,086	6,268
当期変動額合計	4,086	6,268
当期末残高	1,360	4,907
新株予約権		
前期末残高	-	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,519	8,395
当期変動額合計	6,519	8,395
当期末残高	6,519	14,914
純資産合計		
前期末残高	2,318,069	3,093,949
当期変動額		
剰余金の配当	61,994	61,994
当期純利益	835,442	246,970
自己株式の取得	-	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,432	2,127
当期変動額合計	775,880	187,049
当期末残高	3,093,949	3,280,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 店舗在庫 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>店舗在庫 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～35年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり20年以内で均等償却することにしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,962,573千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,111,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,085千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエムケー・トレーディング</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,962,573千円	短期貸付金	2,111,761千円	その他(未収入金)	17,305千円	買掛金	28,085千円	(株)ワッツオースリー販売	440,000千円	(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円	計	480,000千円	(株)ワッツオースリー販売	19,900千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,958,118千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,586,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,466千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">357,502千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエムケー・トレーディング</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワッツオースリー販売</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,958,118千円	短期貸付金	2,586,644千円	その他(未収入金)	5,963千円	買掛金	35,466千円	(株)ワッツオースリー販売	357,502千円	(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円	計	397,502千円	(株)ワッツオースリー販売	3,901千円
売掛金	3,962,573千円																																
短期貸付金	2,111,761千円																																
その他(未収入金)	17,305千円																																
買掛金	28,085千円																																
(株)ワッツオースリー販売	440,000千円																																
(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円																																
計	480,000千円																																
(株)ワッツオースリー販売	19,900千円																																
売掛金	3,958,118千円																																
短期貸付金	2,586,644千円																																
その他(未収入金)	5,963千円																																
買掛金	35,466千円																																
(株)ワッツオースリー販売	357,502千円																																
(株)シーエムケー・トレーディング	40,000千円																																
計	397,502千円																																
(株)ワッツオースリー販売	3,901千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)				当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)			
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
	売上高		22,414,910千円		売上高		23,190,493千円
	受取利息		53,977千円		受取利息		53,800千円
	受取賃貸料		7,308千円		受取賃貸料		23,296千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
	工具、器具及び備品		72千円		工具、器具及び備品		285千円
3				3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
	建物及び土地				建物及び土地		2,314千円
	工具、器具及び備品				工具、器具及び備品		1,209千円
					計		3,523千円
4 当社は、以下の資産グループについて、減損損失 3,938千円を計上しました。				4 当社は、以下の資産グループについて、減損損失 8,455千円を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
関東	店舗1店舗	建物及び構築物等	3,938千円	関東	店舗4店舗	建物及び構築物等	8,455千円
種類別の内訳は、建物及び構築物3,395千円、工具、器具及び備品542千円であります。				種類別の内訳は、建物4,830千円、工具、器具及び備品3,385千円、長期前払費用240千円であります。			
(経緯)				(経緯)			
上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。				上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当事業年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。				管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事業所を基本単位としてグルーピングしております。			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。				上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。			
5 抱合せ株式消滅差益				5			
当社の完全子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリーを吸収合併したことによるものであります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,736	-	1,836	3,900

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,836株

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,900	776,190	-	780,090
合計	3,900	776,190	-	780,090

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加776,190株は、株式1株につき200株の株式分割による増加776,100株、単元未満株式の買取による増加90株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,425千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,714千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	49,139千円	減価償却累計額相当額	44,425千円	期末残高相当額	4,714千円	1年以内	4,428千円	1年超	703千円	合計	5,131千円	支払リース料	10,202千円	減価償却費相当額	9,190千円	支払利息相当額	430千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>650千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	3,905千円	減価償却累計額相当額	3,254千円	期末残高相当額	650千円	1年以内	703千円	1年超	-	合計	703千円	支払リース料	4,468千円	減価償却費相当額	4,225千円	支払利息相当額	76千円
工具、器具及び備品																																									
取得価額相当額	49,139千円																																								
減価償却累計額相当額	44,425千円																																								
期末残高相当額	4,714千円																																								
1年以内	4,428千円																																								
1年超	703千円																																								
合計	5,131千円																																								
支払リース料	10,202千円																																								
減価償却費相当額	9,190千円																																								
支払利息相当額	430千円																																								
工具、器具及び備品																																									
取得価額相当額	3,905千円																																								
減価償却累計額相当額	3,254千円																																								
期末残高相当額	650千円																																								
1年以内	703千円																																								
1年超	-																																								
合計	703千円																																								
支払リース料	4,468千円																																								
減価償却費相当額	4,225千円																																								
支払利息相当額	76千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式188,500千円、関連会社株式24,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 1,007千円	未払事業税 23,098千円
賞与引当金 12,721千円	賞与引当金 10,424千円
退職給付引当金 8,845千円	退職給付引当金 10,697千円
役員退職慰労引当金 23,569千円	役員退職慰労引当金 26,550千円
一括償却資産 3,790千円	一括償却資産 1,513千円
繰越欠損金 4,819千円	その他有価証券評価差額金 3,358千円
その他 6,146千円	その他 5,412千円
繰延税金資産小計 60,902千円	繰延税金資産小計 81,056千円
評価性引当額 23,569千円	評価性引当額 26,550千円
繰延税金資産合計 37,332千円	繰延税金資産合計 54,505千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 930千円	
未収事業税 10,688千円	
繰延税金負債合計 11,619千円	
繰延税金資産の純額 25,713千円	
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 4,623千円	流動資産 - 繰延税金資産 34,894千円
固定資産 - 繰延税金資産 21,089千円	固定資産 - 繰延税金資産 19,611千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率 40.63%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.13%	住民税均等割 0.21%
評価性引当額の増減 11.86%	評価性引当額の増減 0.56%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85%
のれんの償却 7.04%	のれんの償却 11.67%
抱合せ株式消滅差益 31.32%	その他 0.21%
その他 0.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.62%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																		
<p>当社は、平成20年 6月 2日開催の取締役会決議に基づき、当社（合併存続会社）と連結子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、(株)オースリー（以上、合併消滅会社）を、平成20年 9月 1日を期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)ワッツ (合併存続会社)</th> <th>(株)関東ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号</td> <td>東京都国立市東一丁目16番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>44,029万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table>	商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)	所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	44,029万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社	
商号	(株)ワッツ (合併存続会社)	(株)関東ワッツ (合併消滅会社)																	
所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番70号	東京都国立市東一丁目16番17号																	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																	
資本金	44,029万円	1,000万円																	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）																	
株主構成	(株)ワッツ 15.62% (有)トリオ 8.55% 平岡史生 5.62%	当社100%子会社																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中部ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)関西ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1</td> <td>大阪府守口市土居町6番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table>	商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)	所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	
商号	(株)中部ワッツ (合併消滅会社)	(株)関西ワッツ (合併消滅会社)																	
所在地	静岡県志太郡大井川町下江留1433番地1	大阪府守口市土居町6番17号																	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																	
資本金	1,000万円	1,000万円																	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）																	
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)</th> <th>(株)九州ワッツ (合併消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>岡山県岡山市津高395番地3</td> <td>福岡県糟屋郡新宮町上府898番地</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平岡史生</td> <td>代表取締役平岡史生</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </tbody> </table>	商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)	所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地	代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生	資本金	1,000万円	1,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社	
商号	(株)中四国ワッツ (合併消滅会社)	(株)九州ワッツ (合併消滅会社)																	
所在地	岡山県岡山市津高395番地3	福岡県糟屋郡新宮町上府898番地																	
代表者名	代表取締役平岡史生	代表取締役平岡史生																	
資本金	1,000万円	1,000万円																	
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）	日用品・雑貨の卸小売業（100円均一ショップの運営）																	
株主構成	当社100%子会社	当社100%子会社																	

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)オースリー (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都北区赤羽二丁目51番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役衣笠敦夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%子会社</td> </tr> </table>	商号	(株)オースリー (合併消滅会社)	所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号	代表者名	代表取締役衣笠敦夫	資本金	10,000万円	事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)	株主構成	当社100%子会社	
商号	(株)オースリー (合併消滅会社)												
所在地	東京都北区赤羽二丁目51番3号												
代表者名	代表取締役衣笠敦夫												
資本金	10,000万円												
事業内容	日用品・雑貨の卸小売業(100円均一ショップの運営)												
株主構成	当社100%子会社												
<p>なお、各合併消滅会社の100円均一ショップの店舗運営に係る事業については、平成20年6月6日に設立いたしました(株)ワッツオースリー販売に、平成20年8月31日付にて事業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ワッツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 管理運営状況が整った当社にて一元管理することにより事務管理面及び資金管理面の効率の向上を図ることを目的としております。 合併の期日 平成20年 9月 1日 合併の形式 存続会社を当社とする吸収合併方式で、消滅会社を(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ、及び(株)オースリーといたしました。</p> <p>合併比率及び合併交付金 本合併は、当社と当社の100%子会社との合併の為、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いませんでした。また、合併による新株式の交付は特にありません。</p> <p>(5)実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)							
1株当たり純資産額	99,604円18銭	1株当たり純資産額	526円85銭						
1株当たり当期純利益	26,952円37銭	1株当たり当期純利益金額	39円84銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26,763円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円1銭						
		<p>当社は、平成22年1月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>498円2銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>134円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>133円82銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	498円2銭	1株当たり当期純利益金額	134円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円82銭
1株当たり純資産額	498円2銭								
1株当たり当期純利益金額	134円76銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円82銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	835,442	246,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,442	246,970
期中平均株式数(株)	30,997	6,199,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	218.83	131,927.93
(うち新株予約権)	218.83	131,927.93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																									
	<p>当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社あまのの株式を取得することに関し、基本合意書を締結し、今後本件の協議を開始することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得を検討する理由</p> <p>株式会社あまのは、日用品雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。当社は、海外市場の開拓も含めて、日用雑貨販売の事業拡大を目指しており、同社の営業ルートを活用するものであります。</p> <p>2. 株式取得先</p> <p>株式会社あまのが発行する20,000株の全てを、以下の株主から取得することを検討します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 株主名</td> <td>天野 利行</td> <td>天野 祐子</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有株式数</td> <td>16,000株</td> <td>4,000株</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係については、該当事項はありません。なお、株式取得価額については、今後の資産査定等に基づき決定いたします。</p> <p>3. 株式取得の当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社あまの</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>昭和54年8月</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 足立 俊之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td>61名(内、役員6名、正社員37名)</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要仕入先</td> <td>国外メーカー</td> </tr> <tr> <td>(13) 主要販売先</td> <td>国内小売業</td> </tr> <tr> <td>(14) 大株主及び持株比率</td> <td>天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(15) 当社との関係</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>商品の仕入</td> </tr> </table>	(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子	(2) 所有株式数	16,000株	4,000株	(1) 商号	株式会社あまの	(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売	(3) 設立年月	昭和54年8月	(4) 本店所在地	大阪市中央区	(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之	(6) 資本金	10百万円	(7) 発行済株式数	20,000株	(8) 純資産	601百万円	(9) 総資産	852百万円	(10) 事業年度の末日	7月31日	(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)	(12) 主要仕入先	国外メーカー	(13) 主要販売先	国内小売業	(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)	(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません	人的関係	該当事項はありません	取引関係	商品の仕入
(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子																																								
(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																								
(1) 商号	株式会社あまの																																									
(2) 事業内容	美術工芸品等(陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品)の輸入販売																																									
(3) 設立年月	昭和54年8月																																									
(4) 本店所在地	大阪市中央区																																									
(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之																																									
(6) 資本金	10百万円																																									
(7) 発行済株式数	20,000株																																									
(8) 純資産	601百万円																																									
(9) 総資産	852百万円																																									
(10) 事業年度の末日	7月31日																																									
(11) 従業員数	61名(内、役員6名、正社員37名)																																									
(12) 主要仕入先	国外メーカー																																									
(13) 主要販売先	国内小売業																																									
(14) 大株主及び持株比率	天野 利行(80%) 天野 祐子(20%)																																									
(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません																																								
	人的関係	該当事項はありません																																								
	取引関係	商品の仕入																																								

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
	4. 株式取得の当事会社の最近事業年度における業績 (百万円)			
		平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
	売上高	1,623	1,469	1,270
	売上総利益	711	667	597
	営業利益	23	50	18
	経常利益	90	49	11
	当期利益	17	28	10
	総資産	1,027	943	852
	純資産	562	591	601
	5. 日程			
(1) 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日(予定)				
(2) 株式譲渡日 平成22年12月6日(予定)				
6. その他重要な特約の内容				
株式譲渡契約締結日までに合意に至らない場合は、本件の基本合意契約は失効します。				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社音通	1,308,750	20,940
上新電機株式会社	33,000	25,938
株式会社セイワ・プロ	60	3,000
計	1,341,810	49,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	218,120	6,007	87,751	136,377	67,854	11,878 (4,830)	68,522
構築物	1,737	-	-	1,737	777	125	959
車両運搬具	4,067	1,967	-	6,035	3,811	823	2,224
工具、器具及び備品	77,901	7,206	8,840	76,267	63,151	11,876 (3,385)	13,115
土地	153,959	-	56,245	97,713	-	-	97,713
有形固定資産計	455,786	15,181	152,837	318,131	135,595	24,703 (8,215)	182,536
無形固定資産							
のれん	546,367	-	-	546,367	312,210	156,105	234,157
商標権	3,147	-	-	3,147	1,992	314	1,154
ソフトウェア	35,244	1,012	10,851	25,405	11,520	5,344	13,884
電話加入権	2,445	-	-	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	587,204	1,012	10,851	577,364	325,723	161,764	251,641
長期前払費用	550	-	300	250	120	305 (240)	129

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内書は、減損損失額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,377	1,377	3,796	1,419	1,537
賞与引当金	31,311	25,658	28,891	2,420	25,658
役員退職慰労引当金	58,011	8,800	1,464	-	65,347

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社へ転籍に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,012
預金	
当座預金	1,583,143
普通預金	173,150
その他	6,654
計	1,762,947
合計	1,797,960

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	3,947,734
(株)タイワッツ	8,020
(株)バリュー100	2,363
(株)宮本薬局	1,253
(株)ジェエワールド	551
その他	200
合計	3,960,124

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,967,084	24,332,233	24,339,194	3,960,124	86.0	59.5

八 売上預け金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪食	8,452
(株)マイカル	4,965
(株)近鉄リテールサービス	3,868
イオン(株)	3,693
(株)万代	1,538
その他	8,249
合計	30,767

(ロ)売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
24,807	433,120	427,161	30,767	93.3	23.4

二 商品

区分	金額(千円)
100円ショップ用商品	307,388
生花販売ショップ用商品	4,433
合計	311,822

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗発注機	3,869
販促消耗品	3,824
切手収入印紙	361
合計	8,055

へ 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ワッツオースリー販売	2,373,144
(株)ワッツ企画	198,500
(株)美塩亭	15,000
合計	2,586,644

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリトク	276,007
エコー金属(株)	215,741
(株)セイワ・プロ	198,052
ニッケン文具(株)	162,246
サンノート(株)	131,486
その他	662,471
合計	1,646,006

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月	532,327
10月	544,529
11月	569,148
合計	1,646,006

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)竹内商店	135,196
(株)モリトク	134,750
協和紙工(株)	130,787
(株)光友	124,526
エコー金属(株)	102,906
その他	1,612,123
合計	2,240,290

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	341,056
住友信託銀行(株)	267,560
(株)みずほ銀行	191,709
(株)三菱東京UFJ銀行	174,997
日本生命保険相互会社	33,200
合計	1,008,522

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	224,394
(株)みずほ銀行	183,286
住友信託銀行(株)	159,940
(株)三菱東京UFJ銀行	141,681
日本生命保険相互会社	33,600
合計	742,901

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watts-jp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、営業成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月9日近畿財務局長に提出

平成21年10月2日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワッツが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワッツが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩井 伸太郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。